

# 国立研究開発法人物質・材料研究機構(NIMS)と国立大学法人京都大学との 連携・協力に関する協定締結について

令和 8 (2026) 年 6 月 4 日

国立研究開発法人物質・材料研究機構  
国立大学法人京都大学

国立研究開発法人物質・材料研究機構(茨城県つくば市 理事長 宝野 和博 | NIMS) および国立大学法人京都大学(京都府京都市 総長 湊 長博)は、物質・材料科学分野における世界最先端の研究成果を活用し、研究開発・人材育成における相互協力について具体的な連携・協力を実施することで、我が国の学術および科学技術の振興と社会の発展に重要な役割を果たすべく、令和 8 (2026) 年 6 月 4 日に協定を締結いたします。

NIMS は、物質・材料科学分野における世界トップレベルの特定国立研究開発法人として国際的な研究ハブ機能を有し、材料科学の探求に加え産業応用を見据えた研究開発実績も豊富です。また、京都大学は、ノーベル賞受賞者をはじめ、材料科学・化学の卓越した研究者を多数輩出するとともに、学際融合型研究の伝統や基礎研究の強さと自由な発想などに強みを有しています。

両機関は、これまでマテリアル先端リサーチインフラ (ARIM) 事業などの連携のほか、物質・材料科学分野に強みのある研究者間での連携などを図ってきました。本協定に基づく連携・協力を通じて、それぞれの持つ特色と強みを融合・発揮した取り組みを実施します。具体的には、①研究者のクロスアポイントメントによる新領域開拓のための共同研究の推進、②材料科学分野における若手研究者の流動性の拡大 (NIMS 若手国際研究センター(ICYS)フェロー制度の活用を含む)、③技術職員・研究開発マネジメント人材の交流、研修機会等の拡大による人材育成、④NIMS 連携大学院の設置に向けた検討に取り組みます。これにより、材料科学技術に関する研究の推進、研究成果の社会還元、人材育成を目指し、我が国の科学の再興、イノベーションの創出に貢献します。

## ○協定概要

・協定期間 令和 8 (2026) 年 6 月 4 日 ~ 令和 11 (2029) 年 3 月 31 日  
※更新あり

・内 容 (1) 研究者のクロスアポイントメント等を通じた共同研究等の推進  
(2) 若手研究者の人材交流  
(3) 技術職員・研究開発マネジメント人材の交流と育成  
(4) その他本協定が目的とする連携・協力を実施するために必要と認める事項

## ○コメント

## 物質・材料研究機構 宝野 和博 理事長

本年、その前身である金属材料技術研究所の創設から 70 周年、NIMS 設立 25 周年という節目を迎える NIMS は、「材料で、世界を変える」というビジョンのもと、物質・材料科学分野における世界トップレベルの研究拠点として、数々の先駆的な研究成果を創出してきました。今後は、これまでに蓄積してきた材料データを活用した AI とロボティクスを融合させた革新的な材料研究にも積極的に取り組んでいきます。

次なる発展に向けた節目となるこの年に、伝統と革新を重んじ、卓越した学問の府として世界をけん引する京都大学と主に人材交流を目的としてパートナーシップを築けることは、NIMS にとって非常に意義深いものです。両機関が有する強みを結集し、共同研究や人材交流を通じて、多様な知と最先端の研究環境が融合することで、新たな学術的価値の創出と次世代の材料科学を担う人材育成の大きな推進力となると確信しています。

今回の協定締結を新たな出発点として、京都大学とともに物質・材料科学技術の新たな地平を切り拓き、我が国の科学技術基盤の強化を通じて社会の発展に一層貢献してまいります。

## 京都大学 湊 長博 総長

AI やデータサイエンスの飛躍的な発展により材料開発のサイクルが劇的に加速する一方、カーボンニュートラルの実現、サプライチェーンの強靱化、経済安全保障への対応など、材料科学に求められる役割はかつてなく大きくなっています。

このたび京都大学は、世界トップクラスの材料研究拠点として最先端の研究設備と国際共同研究ネットワークを有する国立研究開発法人物質・材料研究機構（NIMS）と包括連携協定を締結いたしました。本協定は、我が国を代表する国立研究開発法人との連携ネットワークをさらに充実させる重要な節目であり、日本の学術・科学技術基盤の強化に向けた大きな一歩です。

京都大学が「自由の学風」のもとで培ってきた独創的な研究の蓄積と、NIMS の世界最先端の研究環境を結びつけることで、両機関の共同研究の一層の発展が期待されます。特に、若手研究者の相互交流を通じた人材育成は本協定の重要な柱であり、次世代の材料科学を担う人材の育成に両機関が連携して取り組んでまいります。

本協定が両機関および我が国の学術と社会の発展に広く貢献するものとなるよう、取り組んでまいります。

